

グローバル・カレンダーと注目ポイント 〈7月29日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 日本では、8月1日からIT分野での外資規制が拡大されます。外為法は、外資による投資計画に安全保障上の問題があると判断される場合、計画の変更や中止を求めることができます。今回の改正では、外為法の適用範囲に携帯電話やパソコン、半導体メモリーなどの製造業やソフトウェア開発など20業種が追加されます。
- ▶ 日本政府は、8月に韓国に対し輸出先として信頼できる「ホワイト国」から外す追加措置を発動する方針です。これにより輸出の個別許可は現在の3品目だけでなく、軍事転用可能な幅広い部材についても必要となります。

月	火	水	木	金
7/29	30	31	8/1	2
日 6月小売売上高	日 6月鉱工業生産 日 金融政策決定会合結果発表 米 6月PCEデフレーター 米 7月CB消費者信頼感	中 7月PMI 米 FOMC結果発表	日 7月自動車販売台数 英 金融政策委員会 米 7月ISM製造業指数	日 金融政策会合議事要旨 日 GPIF運用報告 米 7月雇用統計
5	6	7	8	9
米 7月ISM非製造業指数	日 6月毎月勤労統計 日 6月景気動向指数 独 6月製造業受注	日 日銀主な意見 中 7月外貨準備高 独 6月鉱工業生産	日 7月景気ウォッチャー 日 4-6月期個人向け貸出金 中 7月貿易収支 欧 ECB月報	日 4-6月期GDP一次速報 中 7月CPI、PPI 米 7月PPI
12	13	14	15	16
日 振替休日	日 7月国内企業物価指数 日 6月第3次産業活動指数 日 7月工作機械受注 独 8月ZEW景況感指数 米 7月CPI	日 6月機械受注 中 7月固定資産投資、鉱工業生産、小売売上高 独 4-6月期GDP速報 英 7月CPI	中 7月新築住宅価格 米 7月小売売上高 米 7月鉱工業生産	米 7月住宅着工件数 米 8月ミシガン大学消費者マインド
19	20	21	22	23
日 7月貿易収支		米 FOMC議事録 米 7月中古住宅販売件数		日 7月全国CPI 米 7月新築住宅販売件数

こんな予定も！

7月31日	日銀の金融政策柔軟化から1年
7月下旬-8月上旬	中国北戴河会議
8月1日	雨宮日銀副総裁が鹿児島県で講演
8月1日	IT分野の外資規制拡大
8月6日	米セントルイス連銀総裁が講演（ワシントン）
8月11日	アルゼンチン大統領選挙の予備選挙
8月22-24日	ジャクソンホール会議

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

(作成：投資情報部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年6月末時点）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 - ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）